



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月12日
東上場会社名 ソーバル株式会社
コード番号 2186

上場取引所

URL https://www.sobal.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 推津 敦
兼最高経営責任者

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 島谷 裕一 (TEL) 03-6409-6131

定時株主総会開催予定日 2021年5月20日 配当支払開始予定日 2021年5月21日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	7,531	△9.7	251	△60.3	557	△13.7	378	△13.2
2020年2月期	8,344	1.9	633	2.0	645	2.2	436	4.4

(注) 包括利益 2021年2月期 378百万円(△13.2%) 2020年2月期 436百万円(4.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	48.12	—	12.0	12.9	3.3
2020年2月期	54.97	—	13.8	15.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 一百万円 2020年2月期 一万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	4,283	3,231	75.2	409.71
2020年2月期	4,327	3,088	71.4	392.59

(参考) 自己資本 2021年2月期 3,223百万円 2020年2月期 3,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	369	△13	△242	2,292
2020年2月期	909	△21	△573	2,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	236	54.6	7.6
2021年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	251	66.5	8.0
2022年2月期 (予想)	—	16.00	—	17.00	33.00		69.1	

(注) 2022年2月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当金 16.00円 40周年記念配当金 1.00円

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,950	8.4	226	58.1	246	△4.4	154	1.1	19.57
通期	8,100	7.5	580	130.4	600	7.6	376	△0.7	47.79

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	8,167,498株	2020年2月期	8,167,498株
② 期末自己株式数	2021年2月期	300,215株	2020年2月期	300,215株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	7,867,283株	2020年2月期	7,934,369株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の2022年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から景気が停滞し、その後、政府による景気支援策の効果や海外経済の改善もあって一部で持ち直しが見られたものの、2021年1月には緊急事態宣言が、再度発出されるなど、感染症の収束時期の目途が未だ見えず、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、この環境下における課題を乗り越えるための生産性向上や変革に向けた戦略的ICT投資など、一部のセグメントにおける需要の増加がみられたものの、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、8月から12月の月別売上高が前年同月比で減少するなど、企業収益悪化の懸念からの投資抑制などもあり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、主要顧客からの大幅な業務縮小があり、その対応として、新規顧客の開拓や、堅調である既存顧客へのさらなる受注拡大に向けた営業活動に注力してまいりましたが、すべてを補うまでには至りませんでした。

また、社内の勤務体制としては、4月の緊急事態宣言以降、感染防止対策の一環として、自社勤務者に対して、全体出勤率を30%に抑えるなどの方針を徹底したことにより、社員の安全が確保され、業績への影響も最小限にとどめることが出来ました。なお、本対策による一時的な投資もありましたが、継続的なコスト削減策も功を奏し、利益については、修正予算を上回ることが出来ました。

以上により、当社グループの売上高は7,531百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は251百万円（同60.3%減）、経常利益は557百万円（同13.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は378百万円（同13.2%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計額は4,283百万円（前連結会計年度末比44百万円減）、負債合計額は1,052百万円（同186百万円減）、純資産合計額は3,231百万円（同142百万円増）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金1,992百万円（前連結会計年度末比113百万円増）、受取手形及び売掛金844百万円（同165百万円減）によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は798百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少となりました。これは、有形固定資産525百万円（前連結会計年度末比3百万円減）、無形固定資産9百万円（同8百万円減）、投資その他の資産263百万円（同33百万円減）によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は888百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少となりました。これは主に、未払金235百万円（前連結会計年度末比51百万円減）、未払法人税等59百万円（同108百万円減）によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は163百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少となりました。これは主に、役員退職慰労引当金55百万円（前連結会計年度末比47百万円減）によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は3,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金3,231百万円（前連結会計年度末比134百万円増）、新株予約権7百万円（前連結会計年度末比7百万円増）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し2,292百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、369百万円（前連結会計年度に得られた資金は909百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益557百万円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額260百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13百万円（前連結会計年度に使用した資金は21百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7百万円、無形固定資産の取得による6百万円支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、242百万円（前連結会計年度に使用した資金は573百万円）となりました。これは、配当金の支払額242百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

われわれIT業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、経済活動、社会活動の回復速度を見通すことが困難な状況ではありますが、同時に、ITによる現状の打破を目的とする投資への期待も存在いたします。

当社グループにつきましては、AIや自動運転分野など積極的な研究開発投資が行われている新規技術分野における取引の拡大に引き続き努めてまいります。また、前期は、より積極的に、新規取引先の開拓を行ってまいりましたが、今後は、これらの新規取引先を優良取引先とすべく、信頼を構築することに注力し、それぞれの取引先との規模の拡大を目指してまいります。

2022年2月期の通期の業績予想は、売上高8,100百万円、営業利益580百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益376百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮して適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,908	1,992,163
受取手形及び売掛金	1,010,031	844,305
仕掛品	221,932	272,981
原材料	10,671	12,915
預け金	300,000	300,000
その他	69,487	68,328
貸倒引当金	△6,064	△5,070
流動資産合計	3,484,965	3,485,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	373,374	376,082
減価償却累計額	△263,780	△271,240
建物及び構築物（純額）	109,593	104,841
車両運搬具及び工具器具備品	56,472	62,070
減価償却累計額	△47,355	△51,386
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	9,116	10,683
土地	410,407	410,407
有形固定資産合計	529,118	525,932
無形固定資産		
のれん	6,280	—
その他	10,835	9,074
無形固定資産合計	17,115	9,074
投資その他の資産		
繰延税金資産	141,614	109,093
その他	154,925	153,911
投資その他の資産合計	296,539	263,004
固定資産合計	842,773	798,012
資産合計	4,327,739	4,283,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,302	12,038
未払金	287,450	235,981
未払法人税等	167,756	59,231
未払消費税等	162,524	132,913
賞与引当金	236,268	238,799
受注損失引当金	238	7,512
その他	163,152	201,924
流動負債合計	1,025,692	888,403
固定負債		
役員退職慰労引当金	103,426	55,791
繰延税金負債	26,451	26,703
その他	83,524	81,494
固定負債合計	213,401	163,989
負債合計	1,239,094	1,052,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,265	214,265
資本剰余金	119,265	119,265
利益剰余金	3,096,943	3,231,621
自己株式	△341,828	△341,828
株主資本合計	3,088,645	3,223,322
新株予約権	—	7,919
純資産合計	3,088,645	3,231,242
負債純資産合計	4,327,739	4,283,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	8,344,072	7,531,832
売上原価	6,743,256	6,354,816
売上総利益	1,600,815	1,177,015
販売費及び一般管理費	967,083	925,273
営業利益	633,732	251,741
営業外収益		
受取利息	24	20
保険配当金	11,394	10,970
雇用調整助成金	—	263,059
その他	3,268	32,794
営業外収益合計	14,687	306,844
営業外費用		
支払利息	204	126
固定資産除却損	191	989
自己株式取得費用	2,131	—
その他	176	66
営業外費用合計	2,703	1,182
経常利益	645,715	557,403
特別利益		
受取保険金	8,652	—
特別利益合計	8,652	—
特別損失		
災害による損失	6,550	—
特別損失合計	6,550	—
税金等調整前当期純利益	647,818	557,403
法人税、住民税及び事業税	250,014	146,065
法人税等調整額	△38,379	32,773
法人税等合計	211,635	178,839
当期純利益	436,182	378,563
親会社株主に帰属する当期純利益	436,182	378,563

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	436,182	378,563
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	436,182	378,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	436,182	378,563
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	214,265	119,265	2,893,112	△157	3,226,485	—	3,226,485
当期変動額							
剰余金の配当			△232,351		△232,351		△232,351
親会社株主に帰属する当期純利益			436,182		436,182		436,182
自己株式の取得				△341,671	△341,671		△341,671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—
当期変動額合計	—	—	203,831	△341,671	△137,840	—	△137,840
当期末残高	214,265	119,265	3,096,943	△341,828	3,088,645	—	3,088,645

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	214,265	119,265	3,096,943	△341,828	3,088,645	—	3,088,645
当期変動額							
剰余金の配当			△243,885		△243,885		△243,885
親会社株主に帰属する当期純利益			378,563		378,563		378,563
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,919	7,919
当期変動額合計	—	—	134,677	—	134,677	7,919	142,597
当期末残高	214,265	119,265	3,231,621	△341,828	3,223,322	7,919	3,231,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	647,818	557,403
減価償却費	14,975	15,583
のれん償却額	25,121	6,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△829	△994
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,596	2,531
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	23	7,274
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,600	△47,635
受取利息	△24	△20
支払利息	204	126
固定資産除却損	191	989
受取保険金	△8,652	—
雇用調整助成金	—	△263,059
災害損失	6,550	—
売上債権の増減額 (△は増加)	140,031	165,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,113	△53,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,533	3,736
未払金の増減額 (△は減少)	113,981	△49,712
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75,802	△29,610
その他	24,094	51,262
小計	1,101,065	366,589
利息の受取額	24	20
利息の支払額	△204	△126
雇用調整助成金の受取額	—	263,059
保険金の受取額	8,612	40
法人税等の支払額	△199,610	△260,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,887	369,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,970	△7,167
無形固定資産の取得による支出	△458	△6,215
差入保証金の差入による支出	△16,900	△408
差入保証金の回収による収入	230	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,098	△13,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△341,671	—
配当金の支払額	△231,592	△242,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573,264	△242,808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	315,524	113,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,863,383	2,178,908
現金及び現金同等物の期末残高	2,178,908	2,292,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	392.59円	409.71円
1株当たり当期純利益金額	54.97円	48.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

① 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	436,182	378,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	436,182	378,563
普通株式の期中平均株式数(株)	7,934,369	7,867,283

② 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,088,645	3,231,242
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	7,919
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,088,645	3,223,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,867,283	7,867,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。